

環文ミニセミナー（第29回）概要

1月26日(金)開催の、第29回環文ミニセミナーの概要をご紹介します。

第29回ミニセミナー

「戦争、難民、気候変動」

講師：明日香壽川氏(東北大学大学院教授)

多くの場合、戦争、難民、気候変動には明確な因果関係があり、古代マヤ文明の終焉やクメール王朝の衰退は気候変動による紛争勃発が関係しているとの研究もある。また IPCC 第一次評価報告書（1990年）では、「気候変動の最大の影響は人の移動」と警告している。さらに米ホワイトハウスは安全保障上の観点から気候変動移民に関する報告書を2021年10月に発表した。気候変動問題は人身売買なども含めて人権問題とも言え、国連でも「気候変動越境移民の法的な人権保護に関するレポート」が作成され、EU議会でも複数のレポートが作成・議論されている。しかし、日本ではほとんど議論がなく研究論文もない。

気候変動に起因する干ばつや洪水被害は増え続け、今後3℃～4℃上昇シナリオではその数は年間で数億人単位になる。ノルウェー難民評議会の国内避難民監視センター(IDMC)によると、2008～16年には洪水や干ばつなど急激な気象災害で年間平均2150万人以上が国内避難しており、最新の2022年データでは気候避難民数は約3620万人と増加傾向にある。世界中でほぼ1秒に1人の気候避難民が発生している計算だ。

IPCC 第6次評価報告書によれば、現在約33億人が気候変動に対して脆弱あるいは極めて脆弱な地域に住む。また国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) は、過去30年に沿岸地域に住む人々は1億6千万から2億6千万に増加し、2020年の紛争避難者の95%が気候変動に脆弱な地域に住むと報告している。

すなわち、難民が発生する地域と気候変動の被害が大きい地域は大きく重なっている。さらに海面上昇や干ばつなど緩慢な影響も含めると、サブサハラ・アフリカや東アジア・太平洋、南アジアで2050年までに気候移民の大幅な増加が予測される。

シリア難民の研究に触発され、気候変動に伴い干ばつなどによる移民増加が紛争に繋がるという研究はかなり増えた。オーストラリアの経済平和研究所 (IEP) の「生態学的脅威レポート2023」によると、世界30カ国が洪水と干ばつなどの生態系脅威と紛争など社会不安の両方に苦しんでいる。その中でも、今、特に食糧不足で飢餓に直面しているという意味で事態が深刻なのはエチオピア、ニジェール、ソマリア、南スーダンなどだ。洪水・水不足・食糧不足の程度と紛争の発生頻度との間にある程度の相関関係があるという研究もある。例えば、アフガニスタンで洪水、干ばつや人口増加が、紛争の激化や経済不安定化に繋がり、大量の海外難民を発生させた大きな原因の一つであることに異論は少ない。

国際的な対応策として難民条約があるが、同条約には「気候難民」というカテゴリーは存在せず、気候難民を救うための国際法上のハードルは高い。実例として、2015年にニュージーランドに住むキリバス人が気候変動を理由に難民申請したところ、ニュージーランドの裁判所は申請を却下した。一方、国連人権委員会は、ニュージーランドの裁判所の判断は正しいとしたものの、キリバスに送還するのは難民条約の原則に反するとの判断を下した。難民条約など関係する様々な国際制度をどう適用していくかは今後の課題で、

UNHCR などによる新たな気候難民プロトコル作成の動きはある。しかし、周知のように最近の先進国は難民の受け入れ自体に消極的になっている。

一方、CO₂ 排出量は軍隊や戦争において極めて大きい。国家安全保障などを理由に、排出量報告は京都議定書やパリ協定の対象外だ。IPCC は算出方法論を提示し、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局は排出量の報告を推奨しているが、実際に報告した国は 4 カ国のみだった。戦争・軍事活動と CO₂ 排出の関係は、ロシア・ウクライナ戦争の影響で COP27 あたりから注目を集め、CEOBS (Conflict and Environmental Observatory) などの新しい研究グループが具体的な CO₂ 排出量の計算を試みている。例えば米軍の石油消費量は米国全体の約 25%、2022 年の米軍の CO₂ 排出は 4800 万トンに上り世界各国の排出量と比較すると 47 番目に位置するとの研究がある。また CEOBS の最新報告では、世界各国の軍隊の軍事活動以外での軍用機飛行、艦艇航行、演習などで世界全体排出量の約 5.5%、世界で 4 番目の排出量となり、これだけで世界の航空分野全体やロシア一国の排出量よりも大きい。

関連して、2021 年末に始まったロシアから EU へのエネルギー輸出制限 (ロシアの「エネルギー兵器」) の影響をモデル分析した研究も興味深い。それによると、経済面での短期的影響はあるものの、むしろエネルギー多様化や再エネ導入が促進され、結果的にエネルギー安全保障強化、CO₂ 排出削減、経済成長に貢献することが示された。

今の日本において最も重要なのは、現在の日本の 2030 年 CO₂ 削減目標はパリ協定の 1.5 度目標に整合していないということ。国民全体が知ることだ。トヨタや経産省が主張するような脱炭素への複数ルートなど存在せ

ず、ここ 10 年で省エネ・再エネを大幅に強化する以外に脱炭素の目的である産業革命以降の気温上昇を 1.5 度以内に抑えるというパリ協定目標を達成する方法はない。政府は現在の日本の 2030 年目標が 1.5 度目標に整合しているとしているが、これは明らかに間違っている。まさにグリーンウォッシュだ。

さらに、原発は脱炭素を邪魔して遅らせることも認識すべきだ。IEA のデータによれば、原発運転延長の費用を太陽光発電の新設に充てた場合は 6 倍、原発新設費を充てれば 30 倍の CO₂ 排出削減効果がある。「原発は CO₂ を排出しないから温暖化対策に必要」との単純な議論から脱却しなければならない。

先の EU の事例は、エネルギー安全保障のためにこそ再エネ・省エネの大量導入が必要で、現状のエネルギーシステムや電力システムの維持は、新たな企業を創出させ、企業の国際競争力を増大させるという将来を見据えた産業政策および経済政策としても不合理であることを示している。

戦争、難民、気候変動は、世界では大問題になっているが、日本では「環境難民」を身近に感じられないためか、「対岸の火事」という感覚がある。気候変動が直接的に人を殺すだけでなく、難民・紛争の原因となり間接的に人を殺すという具体的な認識が必要だ。また、難民や人権問題に消極的な右派ポピュリズムや難民に対する排他的政策を防ぐことも大事だ。

とにかく、省エネ・再エネへの集中的投資が良質な雇用を増やして電気代や貿易赤字も減らす。GDP も増やす。そればかりか、安全保障の確立や平和の構築にもつながるといふ事実認識を国民の間で広げていくことが最重要課題だ。

(文責：事務局)